

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月15日

上場会社名 株式会社TWOSTONE&Sons 上場取引所 東
 コード番号 7352 URL <https://twostone-s.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 河端 保志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 加藤 真 (TEL) 03(6416)0057
 定時株主総会開催予定日 2026年11月26日 配当支払開始予定日 2026年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期の連結業績(2025年9月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	21,805	20.6	810	△1.2	847	5.0	429	△13.0
2025年8月期	18,077	26.5	819	72.7	807	81.2	494	161.7

(注) 包括利益 2026年8月期 395百万円(△25.3%) 2025年8月期 529百万円(178.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	9.75	9.00	12.0	8.2	3.7
2025年8月期	11.38	10.33	15.9	9.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	10,684	3,939	35.9	85.89
2025年8月期	9,947	3,467	33.7	77.05

(参考) 自己資本 2026年8月期 3,837百万円 2025年8月期 3,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	1,029	△847	△165	4,573
2025年8月期	749	△1,278	1,387	4,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.50	0.50	21	4.4	0.7
2026年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00	44	10.3	2.3
2027年8月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年8月期の連結業績予想(2026年9月1日～2027年8月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,198	15.6	1,531	89.0	1,482	75.0	774	80.1	17.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) 株式会社ストラテジー
キャンパス、株式会社
FAM、株式会社TWOSTONE 除外 1社 (社名) 株式会社ストラテジー
FinancialTechnologies キャンパス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年8月期	44,676,880株	2025年8月期	43,493,360株
② 期末自己株式数	2026年8月期	627株	2025年8月期	627株
③ 期中平均株式数	2026年8月期	44,106,087株	2025年8月期	43,424,075株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績 (2025年9月1日~2026年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	2,164	8.7	218	136.5	256	169.6	132	120.4
2025年8月期	1,990	12.2	92	△34.3	95	15.2	59	282.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	2.99	2.76
2025年8月期	1.38	1.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	6,022	2,433	40.2	54.23
2025年8月期	6,018	2,246	37.2	51.41

(参考) 自己資本 2026年8月期 2,422百万円 2025年8月期 2,235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年10月15日 (火) にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト (<https://twostone-s.com/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇の継続に加え、為替相場や資源価格の変動など、景気の先行きには引き続き留意が必要な状況となっております。

海外経済においては、各国の通商政策や地政学的リスクを背景に先行きの不確実性が続く一方、生成AIの普及を背景としたAI関連需要が世界的に拡大するなど、企業活動や産業構造にも変化が生じております。

国内の労働市場においては、構造的な人手不足が引き続き企業経営上の課題となっており、特にDXの推進や生成AIの実装、サイバーセキュリティ対策の高度化を担うIT人材に対する需要は高い水準で推移しております。

こうした中、当社グループの事業領域と関連の高いIT市場においては、DX投資に加え、生成AIを活用した業務効率化や新規事業開発の取り組みが拡大しております。こうした中、ITエンジニアをはじめとするデジタル人材の提供に加え、企業のDX・AI活用を幅広く支援する当社の役割は、今後さらに重要性を増していくものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社は、企業のDX推進及びデジタル人材不足の解消に貢献すべく、ITエンジニアリソースの提供を行うとともに、Midworks事業を中心としたエンジニアプラットフォームサービスの拡大に注力いたしました。また、企業のより上流の経営・事業課題に対応するコンサルティング領域の強化にも取り組みました。当連結会計年度におきましては、エンジニアプラットフォームサービスのさらなる成長に向け、エンジニア及び顧客の獲得に加え、営業・マッチング体制の強化を推進いたしました。また、グループ全体の事業基盤強化に向け、正社員エンジニア、営業人材及びコンサルタントをはじめとする人材の採用・育成に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,805,129千円（前年同期比20.6%増）、営業利益810,360千円（前年同期比1.2%減）、経常利益847,296千円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は429,993千円（前年同期比13.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、株式会社Branding Engineerを中心とした「エンジニアプラットフォームサービス」、株式会社TWOSTONE AIvitaを中心とした「マーケティングプラットフォームサービス」、株式会社M&A承継機構、株式会社enableXを中心とした「コンサル・アドバイザーサービス」の3区分としております。

(1) エンジニアプラットフォームサービス

エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、株式会社Branding Careerによって運営されるITエンジニアを中心とした専門領域特化型転職支援サービスであるStars Agent事業、株式会社Growth Oneによって運営される受託開発事業、TSR株式会社、株式会社ジンアース、株式会社MapleSystems、株式会社Carecon、株式会社FAMが行うエンジニアマッチングサービス、株式会社TWOSTONE Financial Technologiesが運営するエンジニア向け金融サービスで構成されています。

当連結会計年度においては主にMidworks事業において、前期に引き続き新規取引先の獲得に注力するとともに、稼働エンジニア数を増加させるための施策としてエンジニア獲得・顧客獲得のための広告投資のほか、内勤の営業人材の採用及び教育に関する投資を積極的に行いました。

また、Midworks事業の拡大に向けた取り組みとして派遣エンジニアとフリーランスエンジニアのチーム型提案を推進しており、正社員エンジニアの採用投資も積極的に行っています。

この結果、本報告セグメントの売上高は17,618,542千円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は1,435,028千円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) マーケティングプラットフォームサービス

マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社TWOSTONE AIvitaによって運営されるWEBマーケティングコンサルティングサービス、クローズドASPサービスであるASP事業、フリーランスマーケターをマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されております。

当連結会計年度においては、WEBマーケティングのコンサルティングを中心としていた株式会社Digital Arrow Partnersを株式会社TWOSTONE AIvitaへと商号変更し、経営体制及び事業の見直しを図りました。企業のAI活用ニーズを受け、従前のWEBマーケティングからデータ基盤やAI活用を前提とした実践型マーケティングサービスへと拡充いたしました。

この結果、本報告セグメントの売上高は776,716千円（前年同期比71.0%増）、セグメント利益は10,646千円（前年同期比78.1%減）となりました。

(3) コンサル・アドバイザーサービス

コンサル・アドバイザーサービスは、株式会社enableXが行う戦略コンサルティング事業、株式会社M&A承継機構によって運営されるM&Aアドバイザー事業を行っております。

当連結会計年度においては、それぞれの領域において業界経験が豊富な人材を中心に採用を行い、AI実装にも対応できるよう事業拡大を行いました。

この結果、本報告セグメントの売上高は3,409,870千円（前年同期比82.9%増）、セグメント利益は423,055千円（前年同期比13.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して736,790千円増加し、10,684,661千円となりました。これは主に、流動資産において売掛金及び契約資産が252,157千円増加したこと、固定資産において建物附属設備が72,966千円、長期貸付金が249,750千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して265,478千円増加し、6,745,417千円となりました。これは主に、流動負債において短期借入金が167,000千円、未払金が123,256千円、未払法人税等が175,066千円増加したこと、固定負債において長期借入金が375,510千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して471,311千円増加し、3,939,243千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により利益剰余金が408,246千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,573,506千円となり、前連結会計年度末に比べ16,265千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,029,490千円の収入となりました（前年同期は749,693千円の収入）。主な内訳は、売上債権が179,023千円増加した一方で、税金等調整前当期純利益が818,398千円、未払金が100,120千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、847,277千円の支出となりました（前年同期は1,278,120千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出291,417千円、有形固定資産の取得による支出169,686千円、貸付けによる支出276,400千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、165,947千円の支出となりました（前年同期は1,387,432千円の収入）。主な内訳は、長期借入れによる収入1,076,280千円、短期借入金による収入167,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,437,278千円、配当金の支払額21,658千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善やAI・半導体関連需要の拡大を背景に緩やかな回復が続く一方、中東情勢をはじめとする国際情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや物価上昇、金利上昇の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

一方、生成AIの活用は検証段階から本格的な業務実装の段階へと移行しつつあり、AIを事業成果へとつなげるための戦略策定や、実装・運用を担う人材への需要は一段と高まっております。また、政府においても2026年7月に閣議

決定された「日本成長戦略」において、AI・半導体やデジタル・サイバーセキュリティを含む重点投資分野が示されるなど、AI・デジタル領域への投資は今後も拡大が見込まれます。構造的な人手不足を背景に、ITエンジニアをはじめとした専門人材の確保は、引き続き企業活動における大きな課題になるものと認識しております。

このような経済環境のなか、当社グループは「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、Midworksを中心としたエンジニアプラットフォームサービスで築いた人材基盤を起点に、戦略策定やAI実装といった上流領域、ならびに新規事業領域へと事業を拡張してまいります。

エンジニアプラットフォームサービスにおいては、営業・マッチング機能の強化を最優先課題とし、上期にAI活用による提案力の強化、マッチング精度の向上、営業体制の強化を進め、下期からの成長の再加速を図ってまいります。

マーケティングプラットフォームサービスにおいては、株式会社TWOSTONE AIvitaにおいて、データ・AI領域を中心とした提供体制の構築を進めてまいります。あわせて、ロールアップを駆使した戦略的なM&Aについても、引き続き積極的に検討してまいります。

コンサル・アドバイザーサービスにおいては、2026年9月に設立した株式会社TWOSTONE Sync及び株式会社Agenticを通じてAIコンサルティング機能を強化するとともに、株式会社M&A承継機構を中心としたM&Aアドバイザー事業において、事業承継ニーズの高まりを捉えた事業拡大を図ってまいります。

2027年8月期の業績については、売上高25,198百万円（前期比15.6%増）、営業利益1,531百万円（前期比89.0%増）、経常利益1,482百万円（前期比75.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益774百万円（前期比80.1%増）を見込んでおります。

なお、上記予想などの将来予測情報は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,240	4,573,506
売掛金及び契約資産	2,414,553	2,666,710
その他	248,030	314,595
貸倒引当金	△3,094	△3,767
流動資産合計	7,216,730	7,551,045
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	72,720	145,686
その他（純額）	10,193	51,658
有形固定資産合計	82,913	197,345
無形固定資産		
のれん	1,872,886	1,874,223
その他	397,739	400,201
無形固定資産合計	2,270,626	2,274,424
投資その他の資産		
投資有価証券	40,278	36,458
長期貸付金	—	249,750
繰延税金資産	127,369	119,422
敷金及び保証金	198,232	246,625
その他	37,103	46,263
貸倒引当金	△25,383	△36,674
投資その他の資産合計	377,599	661,845
固定資産合計	2,731,140	3,133,615
資産合計	9,947,870	10,684,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080,512	1,087,463
短期借入金	100,000	267,000
1 年内返済予定の長期借入金	1,069,069	1,157,172
未払金	842,901	966,157
未払法人税等	195,973	371,040
賞与引当金	37,656	96,446
その他	605,347	688,170
流動負債合計	3,931,461	4,633,450
固定負債		
長期借入金	2,468,212	2,092,702
その他	80,264	19,265
固定負債合計	2,548,476	2,111,967
負債合計	6,479,938	6,745,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,985	1,062,328
資本剰余金	1,068,884	1,125,306
利益剰余金	1,243,282	1,651,529
自己株式	△303	△303
株主資本合計	3,350,850	3,838,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	△1,533
その他の包括利益累計額合計	379	△1,533
新株予約権	10,428	13,856
非支配株主持分	106,272	88,058
純資産合計	3,467,931	3,939,243
負債純資産合計	9,947,870	10,684,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	18,077,366	21,805,129
売上原価	12,565,845	14,184,018
売上総利益	5,511,521	7,621,110
販売費及び一般管理費	4,691,522	6,810,750
営業利益	819,999	810,360
営業外収益		
受取利息	6,180	14,916
助成金収入	12,447	84,090
受取補償金	7,044	12,100
その他	4,373	7,559
営業外収益合計	30,045	118,666
営業外費用		
支払利息	27,033	50,874
支払手数料	10,882	113
その他	4,879	30,741
営業外費用合計	42,794	81,730
経常利益	807,250	847,296
特別利益		
事業譲渡益	10,900	—
投資有価証券売却益	—	1,149
特別利益合計	10,900	1,149
特別損失		
固定資産売却損	—	1,369
固定資産除却損	—	4,100
事務所移転費用	—	24,577
特別損失合計	—	30,047
税金等調整前当期純利益	818,150	818,398
法人税、住民税及び事業税	318,397	492,179
法人税等調整額	△29,696	△70,737
法人税等合計	288,700	421,441
当期純利益	529,449	396,957
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	35,133	△33,036
親会社株主に帰属する当期純利益	494,316	429,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31 日)
当期純利益	529,449	396,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	△1,913
その他の包括利益合計	△443	△1,913
包括利益	529,006	395,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,872	428,080
非支配株主に係る包括利益	35,133	△33,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,038,217	1,068,116	770,610	△303	2,876,641
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	768	768			1,536
合併による増加			3		3
剰余金の配当			△21,647		△21,647
親会社株主に 帰属する当期純利益			494,316		494,316
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	768	768	472,672	—	474,208
当期末残高	1,038,985	1,068,884	1,243,282	△303	3,350,850

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	823	823	8,345	—	2,885,810
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					1,536
合併による増加					3
剰余金の配当					△21,647
親会社株主に 帰属する当期純利益					494,316
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△443	△443	2,083	106,272	107,912
当期変動額合計	△443	△443	2,083	106,272	582,121
当期末残高	379	379	10,428	106,272	3,467,931

当連結会計年度(自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,038,985	1,068,884	1,243,282	△303	3,350,850
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	23,342	23,342			46,685
合併による増加					—
剰余金の配当			△21,746		△21,746
親会社株主に 帰属する当期純利益			429,993		429,993
株式交換による増加		33,079			33,079
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,342	56,421	408,246	—	488,011
当期末残高	1,062,328	1,125,306	1,651,529	△303	3,838,861

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	379	379	10,428	106,272	3,467,931
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					46,685
合併による増加					—
剰余金の配当					△21,746
親会社株主に 帰属する当期純利益					429,993
株式交換による増加					33,079
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,913	△1,913	3,427	△18,214	△16,699
当期変動額合計	△1,913	△1,913	3,427	△18,214	471,311
当期末残高	△1,533	△1,533	13,856	88,058	3,939,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,150	818,398
減価償却費	39,873	71,150
のれん償却額	185,023	423,807
事務所移転費用	—	24,577
固定資産除却損	—	4,100
固定資産売却損	—	1,369
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,149
新株予約権戻入益	△73	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,423	58,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,402	11,663
受取利息	△6,180	△14,916
支払利息	27,033	50,874
事業譲渡益	△10,900	—
助成金収入	△10,851	△84,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,952	△179,023
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,448	6,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,130	5,691
未払金の増減額 (△は減少)	217,653	100,120
その他	△5,244	37,890
小計	1,092,192	1,335,916
利息及び配当金の受取額	6,180	14,916
利息の支払額	△27,033	△50,874
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△332,497	△350,607
事務所移転費用の支払額	—	△3,950
助成金の受取額	10,851	84,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,693	1,029,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,143,088	△291,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,128	—
有価証券の売却による収入	—	2,299
有価証券の取得による支出	△16,124	—
有形固定資産の売却による収入	—	436
有形固定資産の取得による支出	△60,224	△169,686
無形固定資産の取得による支出	△5,059	△23,898
資産除去債務の履行による支出	—	△14,350
事業譲渡による収入	10,900	—
事業譲受による支出	—	△32,280
子会社株式の条件付取得対価の払戻による収入	3,932	25,076
貸付けによる支出	—	△276,400
敷金及び保証金の回収による収入	41,746	1,096
敷金及び保証金の差入による支出	△131,331	△68,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,120	△847,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	167,000
長期借入れによる収入	2,143,118	1,076,280
長期借入金の返済による支出	△835,702	△1,437,278
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,536	46,685
新株予約権の発行による収入	—	3,024
配当金の支払額	△21,519	△21,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387,432	△165,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,004	16,265
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,236	4,557,240
現金及び現金同等物の期末残高	4,557,240	4,573,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が入居する建物は、渋谷駅周辺の再開発地区に含まれており、賃貸借期間終了時に退去することを想定していたため、従来、賃貸借期間に伴い耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、再開発の時期が変更になったことにより契約期間の延長を行ったため、耐用年数を7年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITエンジニアを取り巻く様々な事業環境を収益獲得機会ととらえて事業活動を展開しておりますが、一定程度の事業規模となっている事業のほかにも新しい事業を確立すべく、常に複数の新規事業も並行して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の成長段階に応じて、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」「コンサル・アドバイザーサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「エンジニアプラットフォームサービス」は、キャリア開発の機会と、安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスやITシステムの開発力不足に悩む企業に提供し、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューション事業を展開しております。

具体的には、エンジニアプラットフォームサービスは、株式会社Branding Engineerによって運営される企業とフリーランスエンジニアをマッチングするMidworks事業、システムの受託開発やエンジニア組織のコンサルティングを行っているFCS事業、株式会社Branding Careerによって運営されるITエンジニアを中心とした専門領域特化型転職支援サービスであるStars Agent事業、株式会社Growth Oneによって運営される受託開発事業、TSR株式会社、株式会社ジンアース、株式会社MapleSystems、株式会社Carecon、株式会社FAMが行うエンジニアマッチングサービス、株式会社TWOSTONE Financial Technologiesが運営するエンジニア向け金融サービスで構成されています。

「マーケティングプラットフォームサービス」は、当社が得意とするデジタルマーケティング領域に関するソリューションをクライアントに提供することで、テクノロジー化の進む現代社会における新しいマーケティング手法の確立をサポートしております。

具体的には、マーケティングプラットフォームサービスは、株式会社TWOSTONE AIvitaによって運営されるWEBマーケティングコンサルティングサービス、クローズドASPサービスであるASP事業、フリーランス marketer をマッチングするExpert Partners Marketing事業に加え、株式会社2Hundredによって運営されるBtoCプラットフォーム事業で構成されております。

「コンサル・アドバイザーサービス」は、事業成長に課題を抱える企業に対して、新規事業の立ち上げから、マーケティング、開発支援までの事業戦略に関するコンサルティングを提供する戦略コンサルティング事業と、M&Aを通じて、事業・経営の承継における最善の意思決定を支援するM&Aアドバイザー（M&A戦略コンサルティング、FA、PMIコンサルティング等）事業を行っております。

具体的には、株式会社enableXによって運営される戦略コンサルティング事業、株式会社M&A承継機構によって運営されるM&Aアドバイザー事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	コンサル・ アドバイザリー サービス	計		
売上高 顧客との契約から生 じる収益						
外部顧客への売上高	17,618,542	776,716	3,409,870	21,805,129	—	21,805,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,960	21,425	39,541	76,927	△76,927	—
計	17,634,503	798,141	3,449,411	21,882,056	△76,927	21,805,129
セグメント利益	1,435,028	10,646	423,055	1,868,730	△1,036,786	831,944
その他の項目						
減価償却費	8,638	584	27,559	36,782	34,367	71,150
のれんの償却額	170,871	—	252,935	423,807	—	423,807

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の調整額△1,036,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	831,944
子会社株式の取得関連費用	△21,584
連結財務諸表の営業利益	810,360

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2025年9月30日に当社の子会社である株式会社enableXが株式会社ストラテジーキャンパスの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「コンサル・アドバイザリーサービス」セグメントにおいて、のれんが232,773千円増加しております。また、2025年12月26日に株式会社FAMの全株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「エンジニアプラットフォームサービス」セグメントにおいて、のれんが122,317千円増加しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31 日)
1 株当たり純資産額	85.89円
1 株当たり当期純利益	9.75円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9.00円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年 9 月 1 日 至 2026年 8 月31 日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	429,993
普通株式の期中平均株式数(株)	44,106,087
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,668,966
(うち新株予約権(株))	(3,668,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回、第12回新株予約権 新株予約権の数 3,439個 (普通株式 456,300株)

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2026年 8 月31 日)
純資産の部の合計額(千円)	3,939,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	101,915
(うち新株予約権(千円))	(13,856)
(うち非支配株主持分(千円))	(88,058)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,837,327
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,676,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。